

島根原子力発電所の運転状況（平成18年5月分）

中国電力担当分

【1号機】：全期間、原子炉定格熱出力一定運転を行った。
 【2号機】：第13回定期検査中（2月28日午前1時発電停止、6月1日午前10時原子炉起動、6月3日試運転開始）
 1 運転保守状況（中電データ）

号機	炉型	定格出力	営業運転開始日	今月の設備利用率(%)	今月の発電電力量(万 kWh)	6月20日の状況	備考
1号機	BWR	46万 kW	S49.3.29	101.6	34,763	運転中 (H17.7.12～)	
2号機	BWR	82万 kW	H1.2.10	0.0	0	調整運転中 (H18.6.3～)	5/8、第13回定期検査中に確認した高圧炉心スプレイスプレインズルのデフレクタ脱落とノズル回転および廻り止め溶接外れ事象について原因と対策をとりまとめた。 デフレクタの脱落については、建設時における高圧炉心スプレイスプレインズル試験により生じたき裂が、前回定期検査で実施したウォータージェットピーニング（以下WJPと略す。）の振動によって進展し、破断したものと推定した。 ノズル廻り止め溶接外れについては、前回定期検査で実施したWJPの振動によって生じたものと推定した。 また、ノズルの回転については、WJPの振動あるいは機器の接触等により生じたものと推定した。 今後は、健全性を確認したデフレクタについても、念のため次回定期検査時ならびにその後、計画的に目視確認および健全性確認を実施する。 また、廻り止め溶接が外れたノズルについても、同様に次回定期検査時ならびにその後、計画的に廻り止め外れ面を目視により確認する。（中国電力(株)公表済） 6/19 海水温度上昇に伴う電気出力低下のため、改善措置として原子炉浄化系ポンプを2台から1台運転に切り替えた

2 安全協定第9条で規定するLCO逸脱事象

該当なし

3 安全協定第10条で規定する異常事象

該当なし

4 放射性固体廃棄物管理状況（中電データ）

5月末現在

	当月末保管量（前月比増減量）	当月発生量	当月処理量 ^{※2}	前月末保管量
ドラム缶保管量（本）	21,542 (224)	357	▲133	21,318
その他の種類の保管量（本相当）	5,656 (▲19)	0	▲19	5,675
合計	27,198 (205) ^{※1}	357	▲152	26,993

※1 保管能力：35,500本

※2 処理方法：焼却及びドラム缶減容処理

5 使用済燃料貯蔵状況（中電データ） 5月末現在（単位：体）

	1号機	2号機	合計
燃料プール貯蔵量	244	1,776	2,020
貯蔵容量	1,140	3,518	4,658
管理容量	660	2,818	3,478

管理容量＝全容量－（1炉心分^{※1}＋1取替分^{※2}）

※1：1号機400体 2号機560体

※2：1号機約80体 2号機約140体

島根県担当分

6 放射性廃棄物の放出状況（中電データ）

今月までの放出実績は年間放出管理目標値等を下回っている。

（単位：Bq）

	放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物	
	放射性希ガス	放射性ヨウ素 (I-131)	トリウムを除く	トリウム
原子炉施設合計 （今年度累計）	ND ^{※1} (ND)	ND ^{※2} (ND)	ND ^{※3} (ND)	1.6 × 10 ¹⁰ (3.8 × 10 ¹⁰)
号機別 内訳	1号機 ND ^{※1}	2号機 ND ^{※2}	ND ^{※3}	1.6 × 10 ¹⁰
年間放出管理目標値	8.4 × 10 ¹⁴ ^{※4}	4.3 × 10 ¹⁰ ^{※4}	7.4 × 10 ¹⁰	7.4 × 10 ¹² ^{※5}
サイトバンカ建物	—	ND ^{※2}	—	—

※1：検出限界値 約2 × 10² Bq/cm³ 以下

※2：検出限界値 約7 × 10⁹ Bq/cm³ 以下

※3：検出限界値 約2 × 10² Bq/cm³ 以下
 (6⁰Coで代表)

※4：年間放出管理目標値は、平成17年4月から見直された。

※5：年間放出管理の基準値を示す

(排気筒モニタ値及び放水路水モニタ値)

(単位：cps)

		今月分			先月の実績			安全協定で定める 通報基準値
		最小	平均	最大	最小	平均	最大	
排気筒モニタ	1号機	5.4	6.3	7.3	5.5	6.3	7.3	500 ^{※6} (1,000 ^{※7})
	2号機	3.0	3.5	4.0	3.0	3.5	4.0	500 ^{※6} (1,000 ^{※7})
放水路水モニタ	1号機	2.2	2.7	3.9	2.2	2.7	4.1	7 ^{※6} (70 ^{※7})
	2号機	3.7	4.3	5.2	点検に伴い全期間伝送停止			8 ^{※6} (80 ^{※7})

※6：この状態が10時間連続するとき

※7：この状態になったとき

7 モニタリングポストの測定結果（敷地境界モニタリングポスト及び環境放射線情報システム）（中電データ、県データ）

（単位：nGy/h）

	敷地境界モニタリングポスト（中電管理分）						環境放射線情報システム（県管理分）										
	①	②	③	④	⑤	⑥	西浜陀	御津	古浦	深田北	片句	北講武	佐陀本郷	末次	大芦	上講武	手結
平均値	21	25	31	22	29	27	49	40	39	27	41	35	31	33	36	32	44
最高値	48	49	57	47	57	49	77	68	66	57	64	57	57	54	63	56	69
月平均の変動幅	19～23	23～27	30～34	21～25	28～31	26～29	平常の変動幅(上限)										
過去の最大値	80	79	115	105	130	100	164	129	105	106	112	114	118	192	98	100	111

※平常の変動範囲を超えた値は、降水の影響と推定される。

担当：島根県総務部消防防災課原子力安全対策室
 電話 0852-22-5278 FAX 0852-22-5930
 中国電力(株)島根原子力発電所広報課
 電話 0852-82-9093 FAX 0852-82-3514

(参考) 定例プレスでは掲載しない情報の例示

- (1) 環境放射線及び温排水測定結果・・・県が実施する調査結果と併せて「環境放射線等調査結果報告書」（四半期報）で公表する。
- (2) 島根原子力情報伝送システムの伝送計画及び実績・・・環境放射線情報システムやインターネットでリアルタイムで公表している発電所情報の伝送計画及び実績であり、長期欠測等については、その都度事前にインターネット等でお知らせしている。
- (3) 地震発生時の発電所の状況連絡・・・震度3以上の地震が発生した場合、中国電力から各報道機関へ直ちに連絡することとなっている。